

平成25事業年度 特別勘定 財産目録

(平成26年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部			負債の部		
科目	摘要	金額	科目	摘要	金額
(流動資産)		101,496,562,719	(流動負債)		414,408,784,016
現金・預金			短期借入金		
普通預金		9,400,000	短期借入金		250,000,000,000
金銭の信託		99,260,153,123	銀行等保有株式取得機構債(1年内償還)		150,017,708,334
未収法人税等		2,183,800,927	未払金	未決済株式等買取り代金、未払信託報酬	14,226,730,755
未収金	未決済株式等買取り手数料	29,650,957	未払利息	借入金・債券未払利息	149,384,927
未収消費税等		13,557,712	未払法人税等		14,960,000
(固定資産)		1,743,836,168,920	(固定負債)		595,012,924,379
其他有価証券			銀行等保有株式取得機構債		449,990,216,668
株式等	期末保有株式等	1,743,836,168,920	繰延税金負債		145,022,707,711
(繰延資産)		188,421,401	(拠出金)		17,778,679,485
繰延資産			売却時拠出金		
債券発行費		188,421,401	売却時拠出金資産見返		17,778,679,485
資産合計		1,845,521,153,040	負債合計		1,027,200,387,880
			正味財産		818,320,765,160

平成25事業年度 特別勘定 貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位:円)

資産の部		負債・剰余金の部	
科目	金額	科目	金額
(流動資産)	101,496,562,719	(流動負債)	414,408,784,016
現金・預金		短期借入金	
普通預金	9,400,000	短期借入金	250,000,000,000
金銭の信託	99,260,153,123	銀行等保有株式取得機構債(1年内償還)	150,017,708,334
未収法人税等	2,183,800,927	未払金	14,226,730,755
未収金	29,650,957	未払利息	149,384,927
未収消費税等	13,557,712	未払法人税等	14,960,000
(固定資産)	1,743,836,168,920	(固定負債)	595,012,924,379
その他有価証券		銀行等保有株式取得機構債	449,990,216,668
株式等	1,743,836,168,920	繰延税金負債	145,022,707,711
(繰延資産)	188,421,401	(拠出金)	17,778,679,485
繰延資産		売却時拠出金	
債券発行費	188,421,401	売却時拠出金資産見返	17,778,679,485
		(剰余金)	818,320,765,160
		その他有価証券評価差額金	304,089,575,457
		積立金	486,594,408,853
		当期利益金	27,636,780,850
資産合計	1,845,521,153,040	負債・剰余金合計	1,845,521,153,040

平成25事業年度 特別勘定 損益計算書

自平成25年4月1日

至平成26年3月31日

(単位:円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
(経常費用)		(経常収益)	
手数料	119,042,619	受取手数料	
支払手数料	11,816,076	買取手数料	190,838,820
信託報酬	107,226,543	金銭の信託運用益	12,824,445
株式等売却損	3,513	株式等配当金等	29,040,440,795
その他の経常費用	994,872,783	株式等売却益	7,918,959
借入金利息	197,613,841	その他の経常収益	42,692,465
債券利息	622,578,072	還付消費税等	
債券発行費償却	157,320,870	還付消費税等	7,062,712
租税公課	17,360,000		
(特別損失)			
有価証券強制評価減	471,602,000		
(法人税等)			
法人税等	79,476,431		
法人税、住民税及び事業税	79,476,431		
(当期利益)			
当期利益金	27,636,780,850		
合 計	29,301,778,196	合 計	29,301,778,196

重要な会計方針等

1. 有価証券の評価基準および評価方法
決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。
2. 金銭の信託の評価基準および評価方法
運用目的の金銭の信託は時価法によっている。
3. その他財務諸表作成のための重要な事項
 - (1) 消費税および地方消費税の会計処理方法
税込方式によっている。
 - (2) 繰延資産の処理方法
債券発行費については、銀行等保有株式取得機構債の償還期間(2年間)にわたり定額法により償却を行っている。
 - (3) 売却時拠出金資産見返について
売却時拠出金資産見返は、法律第四十八条第一項第二号に掲げる業務に要する費用に充てるため、法律第四十一条第三項の定めるところにより法律第三十四条第一項第一号に規定する株式の買取りの申し込みをした会員が納付したものである。